

第 1 6 期 2 0 1 3 年度



平成 2 6 年 3 月 期
第 2 四 半 期 累 計

決算説明資料

平成 2 5 年 1 1 月 1 1 日

株式会社Eストアー



本資料および説明会での内容については、現在入手可能な情報から説明しておりますが、事業環境が大きく変動すること考えられます。投資のご判断の際には、本資料に併せて、有価証券報告書などの法定開示書類をご参考にして下さいますよう、お願い申し上げます。なお、読解性を考慮し、掲載されている取引先様の機関名、会社名など敬称を省略させて頂いております。

平成26年3月期 第2四半期決算説明資料

決算概要 1

決算ハイライト 2

活動概要と
下期の課題と施策 3

会社概要 4

連結損益	百万円	対前年同期比
売上高	2,869	△3%
EC事業	2,079	+0%
ストック	1,194	+1%
フロー	849	+2%
その他	34	△41%
集客事業	790	△12%
広告	703	△17%
メディア	87	+60%
営業利益	307	△13%
内、EC事業	469	+15%
集客事業	△160	—
経常利益	308	△12%
半期純利益	191	△8%

EC事業

売上高 20.8億円（対前年同期比 +0%）

営業利益 4.7億円（ ” +15%）

▶ EC事業における

市場のレイトマジョリティ段階に対応中

- ・新規獲得が計画以下
- ・店舗業績も1ケタ増にとどまる

※ いずれも想定内

集客事業

売上高 7.9億円（対前年同期比 △12%）

営業損失 △1.6億円（前年同期実績 △0.5億円）

▶ 先を見据えた集客事業への投資を進める

- ・まだ不足していると認識

（件）

累計 27,592 契約 対前年同期比 -2,892 -9%	自社販路	依存販路
注力サービス 「ショップサブ」	14,489 -69 -0%	—
非注力サービス	3,976 -572 -13%	9,127 -2,251 -20%

（億円）

流通額 431 億円 対前年同期比 -11 -3%	自社販路	依存販路
注力サービス 「ショップサブ」 ※ 注力レンジのみ	374 +27 +8%	
非注力サービス		56 -38 -40%

主力のE C-A S P事業における
市場のレイトマジョリティ段階に対応

- ▶ 装置レンタルから業績向上へ軸転換
- ▶ テクサポ部隊からビジネスサポートへ
- ▶ O E M（依存販路）が大幅減、計画内
- ▶ 注力サービスの新規獲得が計画以下

- ▶ 数（店舗数）から質（店舗業績）へ転換
- ▶ 全体では微減、目的軸では増
- ▶ 店舗全数にひきずられてはいる

集客事業への投資を進める

当社専用 → 国内全てのECサイト支援に切り替え

- ▶ 商品検索サイト「PARK」への出品
 - ・ EC特化型の集客サービス「ショッピングフィード・マーケットプレイス」をリリース
 - ・ ドメイン変更、統一化、カート一元化
 - ・ いずれも消費者軸におおきくシフト（目的はマーチャント収益の為）
- ▶ 店舗への集客代行事業
 - ・ 集客、広告の、役務事業を強化
 - ・ これまでに蓄積した集客ノウハウを活用
- ▶ シングルハンド（少額&ノウハウ不要で出稿）リリース
 - ・ 急増する小型店に対応
 - ・ リスティング広告集客
- ▶ 全従業員の5分の1を、新規集客事業にアサイン

平成26年3月期 第2四半期決算説明資料

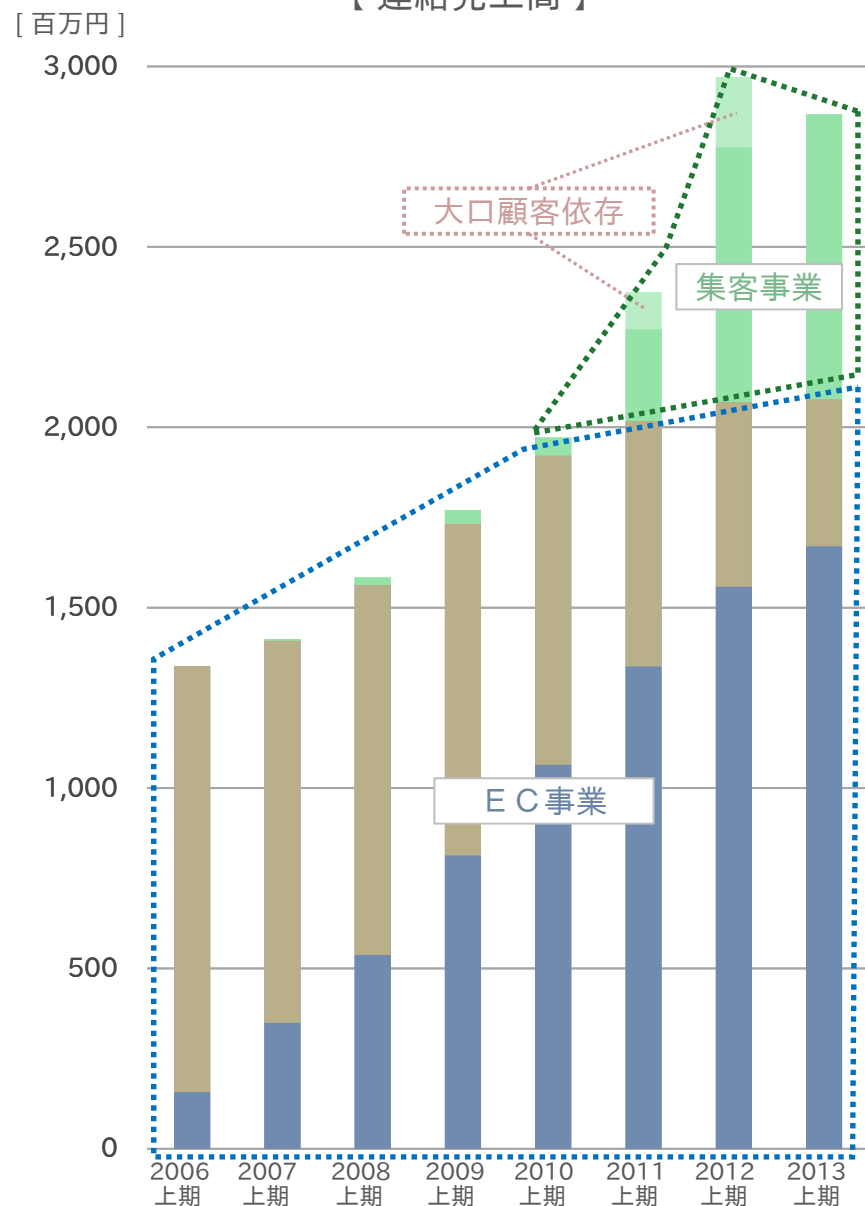
決算概要 1

決算ハイライト 2

活動概要と
下期の課題と施策 3

会社概要 4

【連結売上高】



E C 事業

売上高 20.8 億円 (対前年同期比 +0%)

営業利益 4.7 億円 (// +15%)

▶ E C 事業における

市場のレイトマジョリティ段階に対応中

- ・新規獲得が計画以下
- ・店舗業績も1ケタ増にとどまる

※ いずれも想定内

集客事業

売上高 7.9 億円 (対前年同期比 Δ12%)

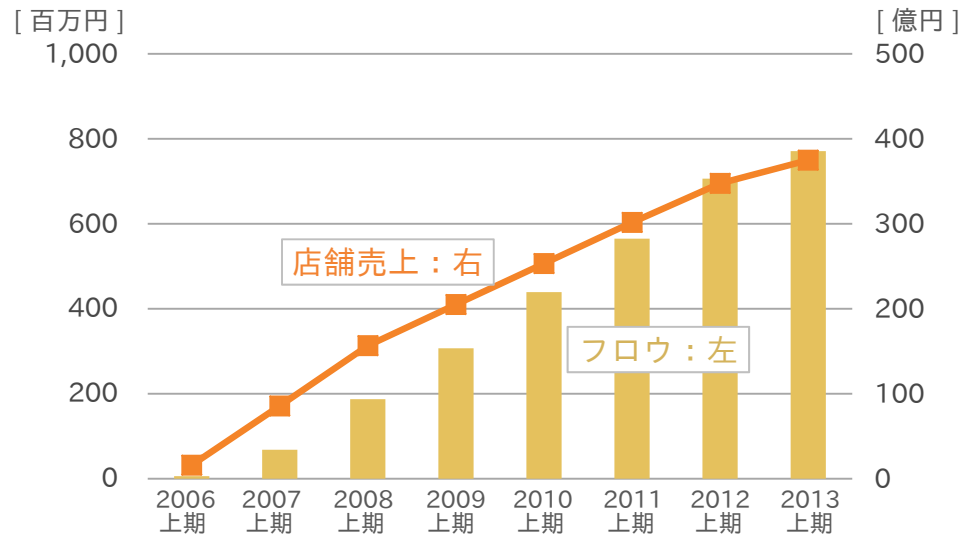
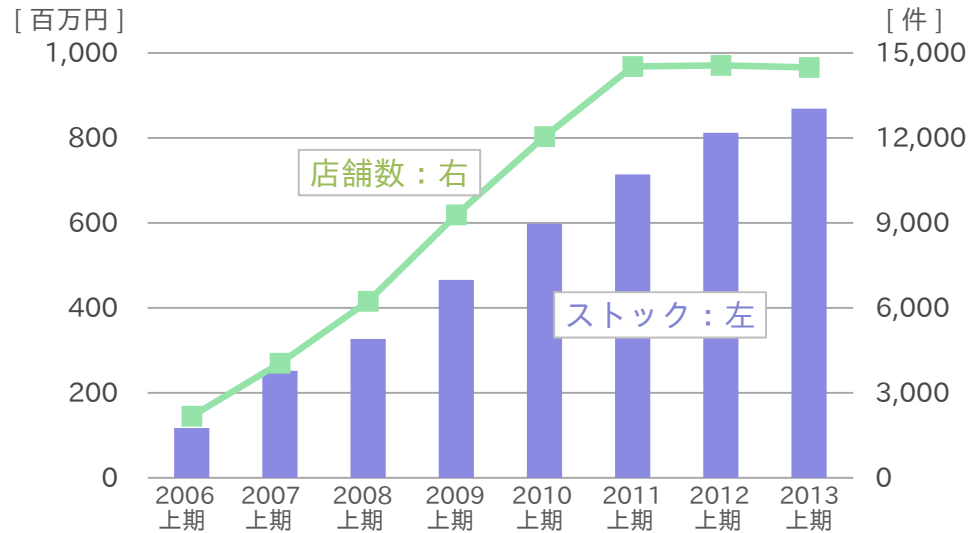
営業損失 Δ1.6 億円 (前年同期実績 Δ0.5 億円)

▶ 先を見据えた集客事業への投資を進める

- ・まだ不足していると認識

【注力サービスの売上高】

（自社販路のショップ系サービス「ショップサブ」）



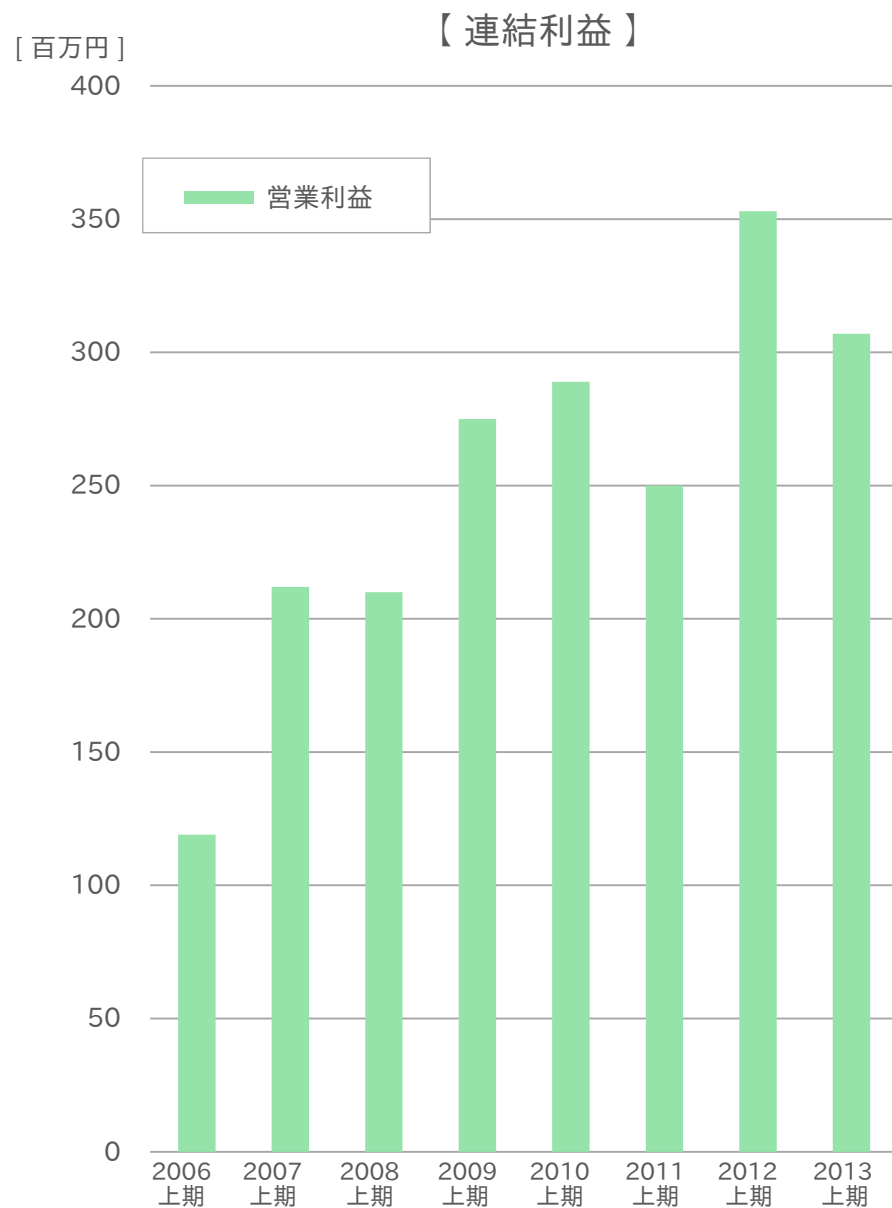
■ **ストック** 対前年同期比 +7%

成長が期待できる店舗を中心に
獲得を試みるが、不十分

■ **フロー** 対前年同期比 +9%

システム提供モデルから
マーケティング支援モデルへの転換を図り、
店舗業績は伸びたものの、1ケタ止まり





EC事業で獲得した利益を
集客事業に積極投資し、
営業利益は13%減となる

▶ 前々期と同様、
未来軸への投資年度と位置づけ、積極投資

営業利益 307百万円（対前年同期比 Δ13%）

【セグメント別損益】

[百万円、人]

	E C事業	集客事業		全社
		既存	新規	
売上高	2,079	610	179	2,869
費用	1,609	591	359	2,560
営業利益	469	19	△179	309
人員数	138	16	40	194

E C事業で獲得した利益を
集客事業に積極投資（3.6億円）

集客事業

▶ 新規集客事業への積極投資

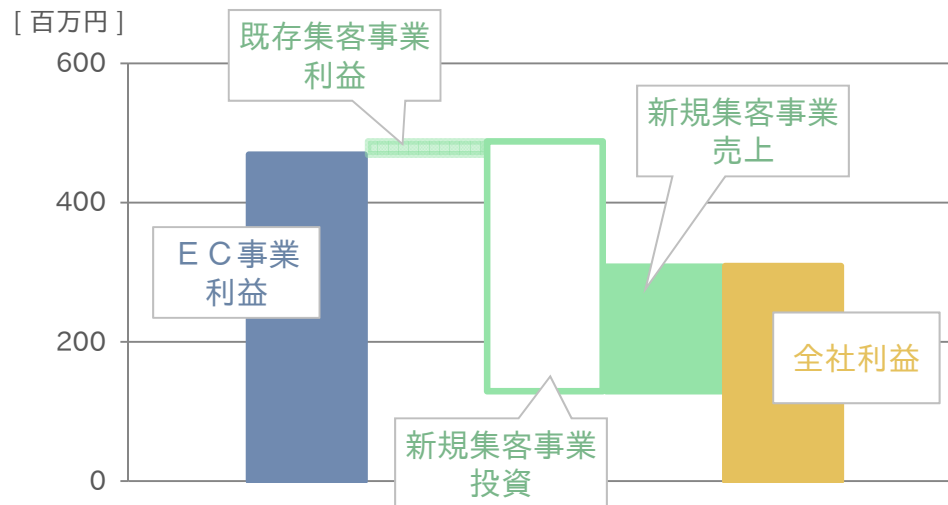
売上高 179百万円（対前年同期比 +57%）

費用 359百万円（対前年同期比 +90%）

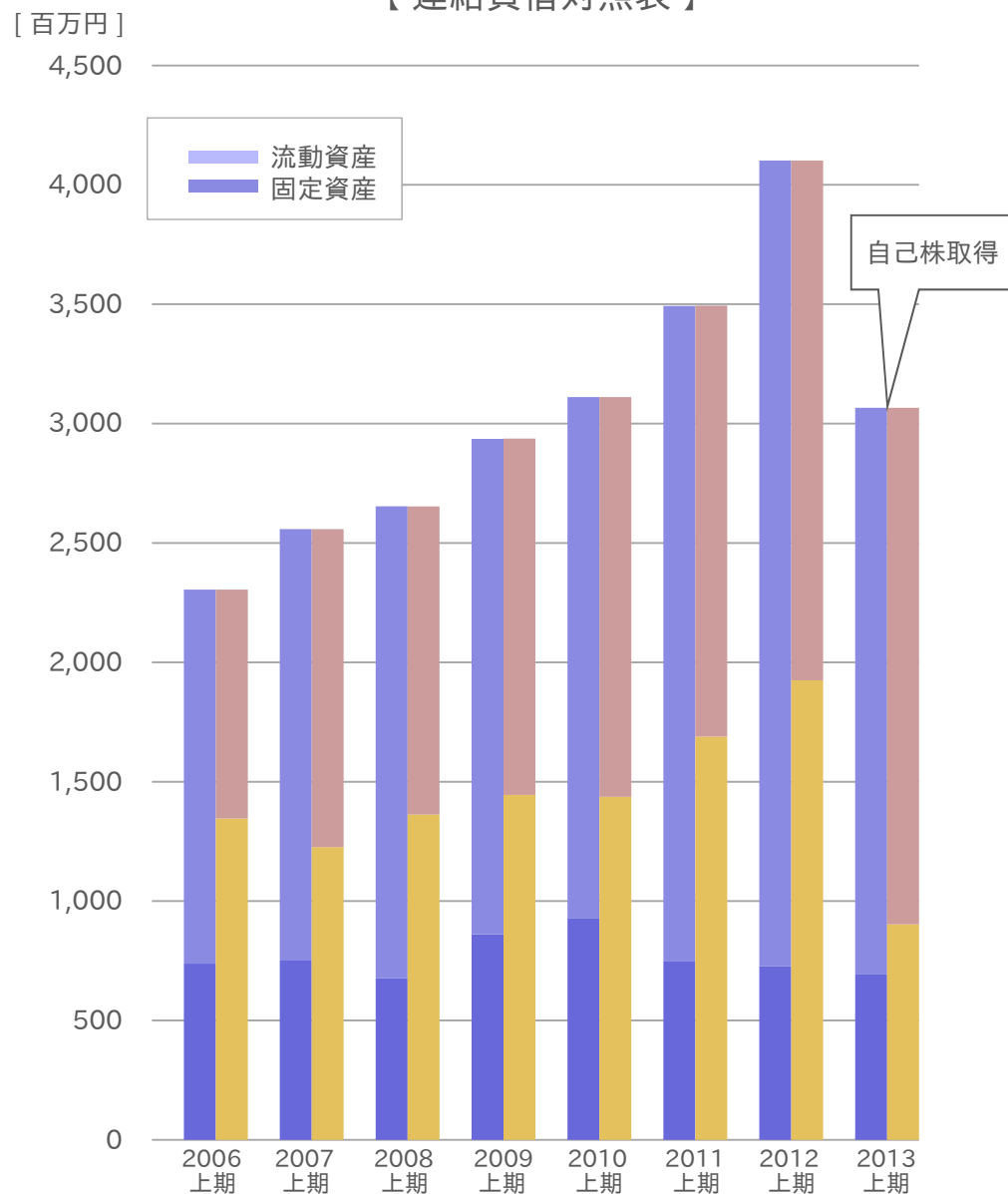
▶ 既存集客事業の大手依存からの脱却

売上高 610百万円（対前年同期比 △22%）

費用 591百万円（対前年同期比 △23%）



【連結貸借対照表】



ヤフー株式会社より13億円分の 自己株式を取得（大株主の異動）

（自己株式 21,451株 / 発行済 51,636株、比率 42%）

資産 3,067百万円

前期末比 △1,366百万円

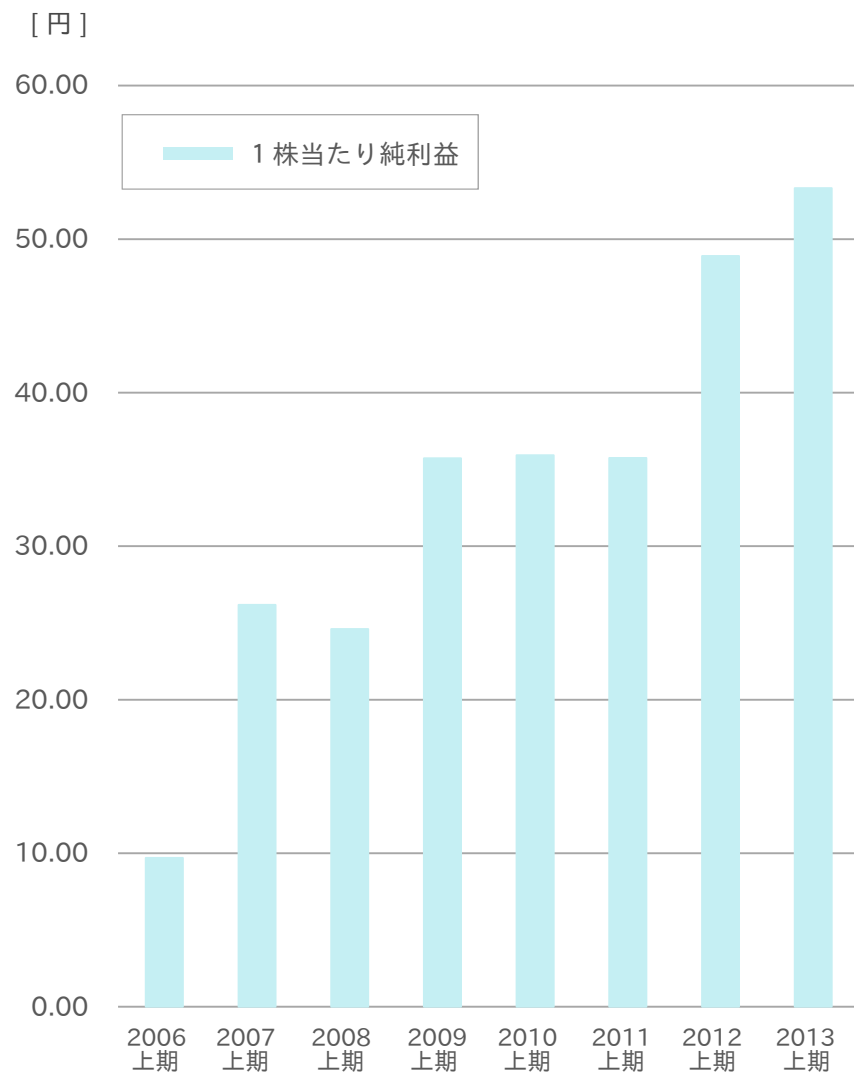
純資産 903百万円

〃 △1,216百万円

固定資産横ばい

固定資産の償却、除却と
バランスされたシステム投資

【1 株当たり純利益】



利益減となったものの、

6 月に実施した、

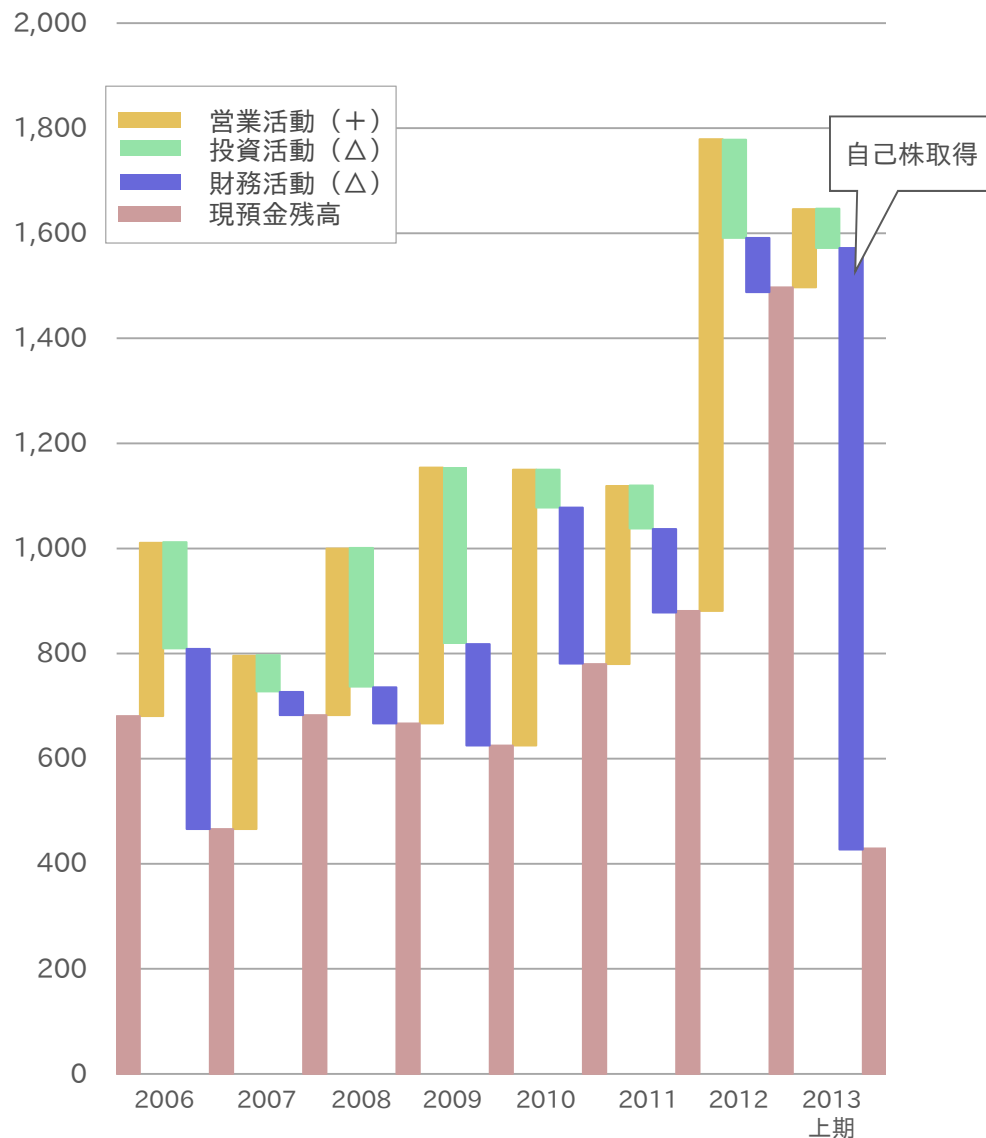
ヤフー株式会社からの自己株取得により、

「1 株当たり純利益」は増加

※ 平成25年10月1日付けで、普通株式1株を100株に株式分割しております。同時に、100株を1単位とする単元株式制度を採用しています。

(※実質ベース 顧客からの一時的な預り金(1,135百万円)除く)

[百万円]



営業活動で積上げた資金を 自己株取得に投下、大幅キャッシュ減

■ 期末残高 . . . 429百万円
(開示ベース : 1,565百万円)

■ 営業活動CF . . . +149百万円
(開示ベース : △90百万円)
「顧客預り金」影響排除

■ 投資活動CF . . . △75百万円
(開示ベース : 324百万円)
「定期預金」影響排除

■ 財務活動CF . . . △1,145百万円

平成26年3月期 第2四半期決算説明資料

決算概要 1

決算ハイライト 2

活動概要と
下期の課題と施策 3

会社概要 4

B S 資金と現有事業資産の P L 化

- ▶ 資金面では、人材投資から機材などの投資へ ▶ 員数は充足 ▶ 質の向上へ投下
- ▶ 現有事業では、店舗と商品資産を事業化 ▶ シングルハンドリリースほか ▶ 下期も計画

パークのマーケットプレイス加速

- ▶ 提携トラフィック拡大／提携商品拡大 ▶ 統一ドメイン、カート一元化 ▶ 行動量増
- ▶ 消費者メディアの強化 ▶ 検索見直しグーグル対応 ▶ 外部ドメインコンテンツ強化

顧客店全体の流通アップ

- ▶ 体制に依存しないトスアップ施策への転換 ▶ 他にリソース配分した ▶ 下期も同様

札幌事業所へのコンサル移管

- ▶ テクニカルサポートに加え、コンサル業務の移管を開始 ▶ まだ不足 ▶ 強化

営業体制の建て直し

- ▶ 人員補充と教育 ▶ 員数、獲得母数ともに回復 ▶ 下期は回収へ

無料サービスなど変化への対応

- ▶ 織込み済みの動きである為、特別な対応はない

▶ 期首計画

▶ 上期

▶ 下期

平成26年3月期 第2四半期決算説明資料

決算概要 1

決算ハイライト 2

活動概要と
下期の課題と施策 3

会社概要 4

設立年月日	1999年2月17日
資本金	5億2,332万円
発行済株式総数	51,636株 うち自己株式 21,451株 ※ 平成25年10月1日付けで、普通株式1株を100株に株式分割しております。 同時に、100株を1単位とする単元株式制度を採用しています。
株式市場	4304 東京証券取引所ジャスダック市場 2001年9月19日上場
従業員	166名 前期末比 △13名 正社員133名、契約・派遣社員・アルバイト33名
取締役	石村賢一（代表）、高崎青史、柳田要一、今村文哉
本社	東京都港区西新橋1-10-2
札幌事業所	札幌市中央区北2条西4-1
売上高	59億6千2百万円（2013年3月期）
経常利益	6億5千9百万円（2013年3月期）